

決算特別委員会審査から①

9月10日

核兵器廃絶へ、
神戸市として平和を
すすめる行政の推進を
行財政局審査で松本のり子議員



質問する松本のり子議員

本会議で、核兵器禁止条約の批准を
国に求めるべきとの神戸市会議員団の

1. 非正規職員の正規化について
2. ジェンダー平等の推進について
3. 平和行政の推進について
4. 公契約条例について

質疑項目

質問に対して市長は、「国の専管事項で、国において判断されるべきこと。市として国に要請する予定はない」と答弁しました。しかし、神戸市も加盟している平和首長会議の行動計画は、核兵器を廃絶し世界恒久平和を実現するため、被爆の実相と核兵器の非人道性の理解を促進し、核兵器禁止条約の批准国の拡大と核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成するとなっています。松本議員は、広島や長崎の市長と一緒に核兵器禁止条約批准国の拡大を国に求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小西部長：平和首長会議におけるアピールには共感をしている。条約の批准については、改めて国に対して条約の批准を求めることは予定していない。平和については、これからも神戸市として戦争の悲惨さや命の大切さ、平和の尊さを次世代に継承していくことに取り組んでいく。

松本議員：行動目標には、核兵器禁止条約の批准を国に求める、批准国の拡大をとっている。

小西部長：国において適切に判断されるべき事項なので、改めての要請活動をおこなうことは考えてない。

松本議員：神戸市は平和首長会議の加盟都市だ。加盟都市として真摯に行動に移すべきで、個人の勝手な解釈で判断すべきでないと言行財政局から市長に質すべきだ。

9月10日

いのちのとりで訴訟の
原告勝利、削減された
生活保護基準を戻せ
福祉局審査で朝倉えつ子議員



質問する朝倉えつ子議員

生活に困窮をしたら誰でも利用が
でき、人間らしく生きるための保障が
生活保護制度です。朝倉議員は、最高裁

1. 生活保護制度について
2. しあわせの村について
3. 国保の改善について
4. 加齢性難聴の補聴器助成について

質疑項目

判所の生活保護費の減額は違法という判決にもとづき国に削減分の支給を市として求めるべきと質しました。さらに物価高騰に加え異常な暑さで熱中症などが急増するなか、神戸市が廃止した独自施策について復活を求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：国は過ちを認め謝罪し、減額前の水準に生活保護を戻し、原告以外の利用者を含め減額分を遡って支払うべき。市として国に削減分の支給を求めるべきだ。

八乙女局長：生活保護法において生活保護基準は厚労相が定め、最高裁判

決を受けての対応は国が判断する。厚労省は、判決の趣旨及び内容を踏まえた対応について専門委員会を設置。市として専門委員会による検討動向を見守りたい。

朝倉議員：保護費の基準がきちんと守られなかったと断罪をされた。国に対して声を上げるのは当然だ。同時に、物価が高騰し、この夏神戸市では熱中症で緊急搬送される方が去年の3倍にもなった。その約4割が屋内で発症し、電気代を気にしてエアコンを使わなかったケースもある。神戸市として独自で廃止してきた夏冬見舞金などの復活を検討すべきだ。

早乙女局長：現在見直しは考えてない。

朝倉議員：判決から2か月以上過ぎても国からの謝罪や引下げ分の保障がない。市としても国に働きかける必要がある。

9月11日

震災の記憶や教訓を 未来に継承する 取り組みを

企画調整局審査で森本真議員



質問する森本真議員

震災30年の節目、様々な大学や団体が震災の記憶や教訓を未来に継承する

1. 震災30年の取り組みについて
2. 計画策定の見直しについて
3. 医療産業都市構想について

質疑項目

ためのイベントをおこない、震災に対して向き合い、その経験を生かす活動をしてきました。企画調整局は「各団体、各大学の活動に危機管理局の職員で様々な意見交換させていただいている。支援ということを求められるのであれば、検討していきたい」としていますが、森本議員は「震災を語り継ぐことが重要。神戸と被災地をつなぐ全国被災地語り部シンポジウムなど震災の経験や教訓を継承する取組を太い柱でおこなっていただきたい」と企画調整局に対応を求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：被爆者の皆さんは今、80年前に起きた被爆の実相と原爆や戦争

を、学生や若い世代の皆さんに訴え、若い人たちはその思いを受けて頑張っている。阪神・淡路の被災者の皆さんも、若い皆さんに伝えたいという思いがある。企画調整局としても携わっていくべきではないか。

中野部長：震災の記憶や教訓を継承することが大変重要と考えている。語り部として活動したいという要望があれば窓口があるので紹介する。

森本議員：そういう事ではない。震災は知らないが、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承する語り部を神戸市として学生だけでなく神戸市の職員の中でも輩出するのが大事だ。中越地震の被災地では支援に入った我々が経験したことを伝えるだけでも大変参考になると、今も語り継がれている。そういったことを、阪神・淡路大震災の被災地の中心である神戸市の職員をはじめ、若い皆さんに伝承することは大事だ。

9月11日

実態見て被害農家に 直接支援を！

経済観光局審査で森田たき子議員



質問する森田たき子議員

7月の月平均気温は統計開始以来最も高く、降水量が少なかった影響で、西区の農家では渇水・高温により稲が枯れたり、米に胴割れ（亀裂）が発生し深刻な被害が出ています。また、カ

1. 農業振興について
2. 中小企業支援について

質疑項目

メムシが増え、収穫量・品質の低下も問題となっています。森田議員は、地域から水量を減らしてほしいと言われ、自ら多額のお金を出して井戸を掘ったという新規就農者の事例を紹介し、資金繰りで苦境に立たされている農家に対して市独自で直接支援・所得補償をおこない、渇水については、農家の皆さんの声を聞いて対策を講じるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

上田副局長：現地確認やヒアリングで状況把握に努めている。現状としては大きな被害が生じているような状況ではない。

森田議員：現場の実態と神戸市の認識は違う。改めて実態を調査し、生産者へ直接支援をすべきだ。

上田副局長：国県と協調した農業共

済や収入保険制度などのセーフティネットの活用を促すとともに、市独自の施策として生産資材の購入支援をおこなっている。

森田議員：農業共済や収入保険は小規模農家の多くが対象外であり、保険料が高く加入しづらい問題がある。これらの保険は即効性がなく、資材高騰による所得減も対象外であるため被害農家の実態に合わない。また、農業用水の管理が生産者任せになっていることが深刻な渇水の問題になっているのではないか。

上田副局長：神戸市では水全体の管理はしていない。市内の農業に必要な水量の把握については、品種や田んぼの状況が異なるため一概には把握できない。

森田議員：温暖化が深刻な中で、水の管理を地元任せにするのではなく、市が農家と一体となって進めていくことが必要だ。

11月27日より

11月議会がはじまります

11月27日(木)	本会議（議案質疑 未定）
12月 1日(月)・2日(火)	常任委員会
12月 5日(金)	本会議（議案議決）
12月 8日(月)・9日(火)	本会議（一般質問）